

『貿易自由化の効果における地域間格差： 地域間産業連関表を利用した応用一般均衡分析』*

武田史郎[†]
伴金美[‡]

2008年1月

概要

90年代以降、応用一般均衡分析（CGE分析）は貿易政策の効果を数量的に評価するためのツールとして幅広く利用されるようになった。日本が関わる貿易自由化も数多くのCGE分析によって評価されている。しかし、既存のCGE分析では、自由化の地域別効果、つまり貿易自由化が日本の中の個々の地域にどのような影響を与えるかというテーマは分析されていない。自由化の効果は地域によって大きく異なってくる可能性が高く、しかも近年地域間の格差が重要な問題と認識されるようになってきていることから、地域別分析の重要性は高いと考えられる。本稿はこのような目的意識に立って、CGEモデルによって日本の貿易自由化の地域別効果を明らかにすることを試みている。

モデルには、日本国内を23部門、8地域に分割した、地域間CGEモデルを利用し、ベンチマークデータには「平成12年試算地域間産業連関表」を利用している。分析の結果得られた主要な結論は以下の通りである。第一に、日本全体では自由化により厚生もGDPも上昇するという結果が出た。これは既存の分析と整合的な結果である。第二に、地域によって厚生効果の大きさにかかなりの差が生じるという結果となった。関東、中部、近畿の厚生の上昇率が高い一方、東北、九州、北海道の上昇率は低い、あるいはマイナスとなった。さらに、地域間で差があるというだけでなく、一人当たりGDPが高い（低い）地域ほど自由化の利益が大きく（小さく）なった。これは、貿易自由化が既に存在する地域間格差をさらに拡大させる方向に働くということを示している。GDPへの効果についても、厚生効果ほどではないが地域間で差が見られた。

厚生効果が地域間格差を拡大させる方向に働く原因を明らかにするため、厚生効果の要因分解をおこなった。その結果、低所得地域ほど自由化による要素所得の増加が小さいにもかかわらず、政府からのトランスファー減少によるマイナスの影響を強く受けやすいため、厚生の上昇が小さくなっていることがわかった。さらに、低所得地域においてシェアの高い農産物、食品の生産が自由化によって大きく減少していることがわかった。これも低所得地域の自由化の利益が小さい原因の一つだと考えられる。以上の結果は、仮に地域間格差の是正を目指しているのなら、貿易自由化だけを単独で実行することは望ましくなく、何らかの所得再分配政策と組み合わせる形で導入するべきであることを示唆している。

JEL classification : D58, F10, R13

キーワード : 地域間CGEモデル、貿易自由化、地域間産業連関表

* 本稿の分析は、新井園枝氏（経済産業省）、尾形正之氏（経済産業省）によって作成された「平成12年試算地域間産業連関表」に基づいている。データを提供していただいた両氏に感謝する。本稿でおこなっているシミュレーションのプログラム（GAMSで書かれている）は筆者から入手可能である。

[†] 関東学園大学経済学部准教授：shiro.takeda@gmail.com

[‡] 大阪大学大学院経済学研究科教授、経済産業研究所ファカルティフェロー